



丸井グループ独自の 最適な資本構成をめざします。

佐藤 元彦
専務執行役員 CFO

丸井グループでは2017年3月期から、グループ全体の重要指標(KPI)として3つの指標を採用しています。まずは、中長期の企業価値向上を重視する観点から、自己資本当期純利益率(ROE)と1株当たり当期純利益(EPS)の2点です。そして本業の収益性を評価する指標として、投下資本利益率(ROIC)を3点目に加えています。

中長期の収益を着実に上げていくという視点が重要ですが、本業による利益であるROICの向上が、結果として、株主へのリターンとしてROEにつながるわけですので、バランスを考えたKPIを設定していくべきです。グループ会社や各事業部は、それぞれの事業内容に基づいて個別のKPIを定めており、それぞれの積み上げがグループの経営指標となります。今回、グループ全体のKPIを定めたことで、グループ会社や各事業部は、その中で自分たちが何をやるべきか明確になったと思います。

また、これまでのビジネスモデルの革新を踏まえ、グループのこれからの事業・収益構造に見合ったバランスシートの革新にも取り組んでいきます。当社グループの資本構成は、2006年にハウスカードを汎用カードに切り替えたことで、カードの営業債権の割合が増加する一方、自己資本の構成は従来の小売事業のままでした。小売とカードの業界平均のバランスシートをベンチマークとし、当社グループの小売事業とフィンテック事業の今後5年間の伸びをシミュレーションした結果が、2021年3月期のあるべきバランスシートの姿となっています。

そして今後も、他社には例のないビジネスモデルを展開していく限り、「丸井グループ独自の最適な資本構成とは何か」を私たちは検討していく必要があります。この5年間でどんな成長を生み出し、それ以降の当社グループが何をやらなければならないのか、それが次世代の成長戦略へとつながっていきます。次の成長の柱が出てくれば、当然、資本構成も変わってくると考えています。